

京成大久保駅の踏切を拡幅 することを求める陳情

陳情趣旨

1. 京成大久保駅は今や大勢の利用者(サラリーマン・買物客・一般市民・学生・生徒)がいるにもかかわらず幅がせまいと、東側(実数側)が大きく内側にくっ付いている、西側は大きく道路よりくっ付いている、私の調べたところによると100年前京成線が開通した時と同じである。
技術面、経済面で発展して今日、驚くべきことである。

陳情項目

1. 実数側、津田沼側にある凸部(長さ60cm、中10cm)のコンクリート部分を撤去し、セメント又はジャリで20cm位盛りに上げる。

令和8年8月21日

275 習志野市新築1-5-34
0015 上野正司

習志野市議会議長
相原和幸様



核兵器禁止条約に署名・批准を国に求める意見書提出についての陳情

〔陳情趣旨〕

核兵器禁止条約は、2017年7月7日、国連加盟国の3分の2に当たる122ヶ国の賛成で採択され、2020年10月24日、発効に必要な50ヶ国の批准を達成し、2021年1月22日から条約が発効されています。その後も署名・批准国は増え続け現在95ヶ国です。

一方、日本政府は条約参加を期待する多くの国民の声に背を向け続けています。唯一の戦争被爆国である日本の姿勢が問われています。

私たち年金者組合には、戦争を知る世代の人々が多く所属しています。私たち高齢者は悲惨な戦争を体験してきた者として、戦争が起こり、核兵器が使われる恐怖を次代に残したくありません。

しかし、被爆81年の今日、世界は核戦争の瀬戸際にあります。引き続く戦争や紛争により、多くの人々が死に、家を破壊され、苦しい生活を強いられています。そんな中、核保有国が核兵器使用の威嚇を行っています。核兵器が使用されれば81年前の惨劇が繰り返され、人間や環境、気候に長期にわたる被害をもたらします。核兵器廃絶は緊急の課題です。

世界が核兵器廃絶への大きな一步を踏み出す中、日本政府は「保有国と非保有国を分断するもの」などと、核兵器禁止条約に反対し続けています。

「核兵器廃絶平和都市宣言」を持つ習志野市では、毎年「核兵器廃絶平和都市宣言記念展」「平和祈念式典」「被爆地への代表団派遣」「被爆体験講話」などの平和事業を行っており、敬意を表します。

7月2日現在、756(全国の42%)の地方議会が国に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択しています。「核兵器廃絶平和都市宣言」を持つ習志野市においても、ぜひ意見書を提出していただくよう、下記項目について陳情いたします。

〔陳情項目〕

日本政府は、2017年7月7日国連で採択され、2021年1月22日に発効された核兵器禁止条約にただちに署名、批准し、唯一の被爆国として核兵器全面禁止・廃絶の責務を果たすよう、総理大臣・外務大臣あてに意見書の提出をお願いいたします。

2026年(令和8年)8月24日

全日本年金者組合習志野支部
支部長 鈴木次男

習志野市津田沼 7-8-10-107

電話:

(連絡先 電話:)

習志野市議会議長 相原和幸 様

